

全額国庫補助事業

農業用ため池の 点検調査決定

農業用ため池(奥田地内)

第2回定例会

平成25年第2回定例会が6月5日から6月13日までの9日間にわたり開催されました。

提出議案は専決処分の承認に関するもの3件、町の条例に関するもの6件、平成25年度一般会計及び特別会計並びに企業会計補正予算の議定に関するもの4件、町道路線の廃止に関するもの1件、町道路線の認定に関するもの1件、人事に関するもの3件の計18件でいずれも可決されました。

議員から子宮頸がん予防ワクチン副反応被害者の救済体制を整えることなどを求める意見書が提出され、賛成多数で可決されました。

震災対策

問 震災対策農業水利施設整備事業はどのような事業を行うのか。

答 農業用ため池の一斉点検の実施、及びデータベースの作成を、町内25ヶ所のため池で行う。

問 25ヶ所のため池は農業用水に使われているのか。

答 農業用水の受益面積が2ヘクタール以上、田んぼの灌漑に使われているのが条件。

問 災害防止という点からか。

答 東日本大震災でため池の堤防が決壊し、人命が失われた。国が緊急に耐震性の調査をする必要があるということで、10

割の補助で点検するものである。

風疹ワクチン

問 風疹ワクチンの予防接種の補助金について、妊娠している人の配偶者とあるが、法律上婚姻関係のない方もいると思うが。

答 基本的には婚姻している方である。

問 生まれくる命に、親の結婚の形態を差別する必要はないと思うが。

答 弾力的に検討させていただきたい。

問 風疹ワクチン予防接種の対象者への周知はどのようにするのか。

答 広報7月号、町ホームページ、公共施設のポスター掲示、チラシ配布したい。

問 風疹ワクチン自体の備蓄は少ないと聞いているが。

答 平成25年度の供給量は17万5000回接種程度である。国の計算では十分確保できると見込んでいる。



通学路改良工事

問 道路新設改良費の中の委託料1731万円の全体構想は。

答 町道2765号線通学路対策事業として計上2.5メートルの歩道をつけ延長は橋梁を含め約170メートルを予定している。

給与削減

一般職の職員の給与、町長等の給料の臨時特例に関する条例の制定について

平成25年7月から平成26年3月までの9ヶ月間、一般職の職員の給与を平均3.0%、町長の給料を10%、副町長・教育長の給料を5%減額する。

問 自治体が自主的に決める公務員給与への国の介入は、自治の根本に抵触する。地方交付税は地方固有の財源で、国が政策誘導に利用することは許されない。どのように考えるか。

答 知事がやむなく受け入れを表明してから、各自治体では受け入れの方向の流れができた。足並みをそろえていく取り組みは大切であると考えている。

問 デフレからの脱却で、財界には労働報酬の引き上げを要求している。経済への影響ではマイナスではないか。

答 企業に対して、労働者の賃上げを要請等もあつた。政策的に矛盾をかんじていた。

〈反対討論〉

この削減は社会保障の解体を進める。この大改悪は許せない。(根岸)

〈賛成討論〉

長いものにまかれざるを得ない。災害復興費が目的外に使われている。政府よ、しっかりやれ。(稲垣)

〈反対討論〉

地方就業の大きな柱である現場職員の給料を削減しても、地域に良い影響を与えない。職員の志気にダメージを与える。(松田)

子宮頸がん予防ワクチン副反応被害者の救済を整えることなど求める意見書

趣旨説明

子宮頸がん予防ワクチン接種が、平成25年4月より定期接種となったが、副反応の発生率が異常に高いこと、副反応の治療法が確立していないことなど多くの問題を抱えている。

早急に被害者に対する救済、及び被害の広がりを防ぐための対策を進め

る必要があると考える。よって、国に子宮頸がん予防ワクチン副反応被害者の救済体制を整えるため本案を提出する。

〈反対討論〉

副反応の原因究明と生じた場合、手厚い補償を進めながら国の予防接種法改正案の早い成立を期したい。(中山)

〈賛成討論〉

重篤な健康被害が生じているにも関わらず救済対象にならない。

子宮頸がん予防ワクチン副反応被害者の救済体制などを整えることを求める意見書

子宮頸がん予防ワクチンに関して、国は市町村に対して補助を行い、予防接種を促進することを目的として、平成22年度途中より子宮頸がん等予防ワクチン接種緊急促進事業を開始した。そして子宮頸がん予防ワクチンは本年4月より定期接種となり、市町村で行わなければならない予防接種となった。

しかし副反応の発生率が異常に高いこと、副反応の治療法が確立していないこと、有効性の持続期間が確認できていないことなど多くの問題を抱えている。

予防接種法に基づく予防接種は国による救済がなされるが、任意接種の場合には自治体が入る民間保険と医薬品医療機器総合機構(PMDA)の補償が行われる仕組みであるが、極めて限定的である。任意接種の場合にも予防接種法に基づく予防接種と同等に補償を行うなど、被害者の立場に立った補償のあり方を検討する必要がある。

よって鳩山町議会は国に対し、以下の4点を求めるものである。

1. 副反応被害者の実態をしっかりと把握し、副反応の原因を解明すること。
2. 副反応被害者の立場に寄り添った速やかな補償、並びに相談事業の拡充をすすめること。
3. 副反応の状況と併せてワクチンの効果を検証し、ワクチン接種の必要性についても再検証すること。
4. 副反応被害者に対する治療法の確立に全力を尽くすこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年6月13日

内閣総理大臣 安倍晋三 様
厚生労働大臣 田村憲久 様
内閣官房長官 菅義偉 様
衆議院議長 伊吹文明 様
参議院議長 平田健二 様

埼玉県比企郡鳩山町議会



町の動き

●庁舎の耐震化等工事の進捗状況

定期接種と公的な救済ができる仕組みと原因の究明、調査、検証を進めていただきたい。(根岸)

議場外部の非常階段の撤去、税務課及び高齢者支援課南側壁への耐震ブレースの取り付け完了。トイレ及び階段の改修を先行して施工。

●中央公民館耐震化工事

8月まで休館とし工事を進めている。計画進捗率51%に対し、実施進捗率55%、予定より若干進んでいる。

アスベスト除去工事は、屋上階は予定通り除去、地下の部分については封じ込めとする。

子ども大学はとやま

〈今年度新規事業〉

教育委員会 子供の学び力や生きる力を育み地域の教育力を向上させるため、東京電

機大学理工学部と町が提携し、小学4年生から6年生を対象に年6回開催予定。5月25日植物の無菌培養を体験しようとして、1回目を開校した。